

大空町の財政健全化判断比率

平

成19年に制定された財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）では、毎年度、赤字の割合や借金の状況などを全国統一的な指標として算定し、その数値を公表することが定められています。その際に指標を監査

委員の審査に付したうえで、議会に報告することとなっています。公表する数値は、都道府県や市町村の財政状況を「実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率」の4つの財政健全化判断比率と、地方公営

企業における資金不足比率の経営健全化比率です。平成21年度決算に基づく大空町の指標は次表のとおりです。

【対象となる会計の範囲】

会計の区分		各指標の適応範囲	
大空町の会計	一般会計	一般会計	実質赤字比率
	特別会計	国保会計 介護会計 老保会計	連結実質赤字比率
		簡水会計 下水会計 個排会計	
一部事務組合 例) 網走地区消防組合		実質公債費比率	将来負担比率
第3セクター等 例) 土地開発公社		資金不足比率	

【財政健全度】

健全段階 早期健全化段階 財政再生段階

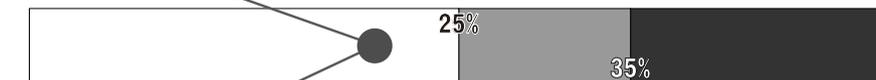
①実質赤字比率…赤字なし



②連結実質赤字比率…赤字なし



③実質公債費比率…21.4%



④将来負担比率…89.8%



⑤資金不足比率…不足なし

健全段階とは・・・指標整備と情報開示の徹底の仕組みを設ける段階

早期健全化段階とは・・・自主的な改善努力が義務付けられる段階

財政再生段階とは・・・国等の関与による確実な再生を図る段階

財政健全化判断比率算定結果の解説

①実質赤字比率

その年度の一般会計の赤字の額が、その自治体の標準財政規模（※1）に対してどれだけあったかを比率であらわします。

大空町一般会計は、歳出より歳入の方が多く黒字であったため、該当がありません。

②連結実質赤字比率

①の実質赤字比率と同じく赤字の比率なのですが、この指標は一般会計のほか国民健康保険事業特別会計など本町が設置している会計全てが対象となります。

大空町は全会計が黒字であったため、該当がありません。

③実質公債費比率

その年度の歳入のうち借金返済に充てた額が標準財政規模（※1）に対してどれだけあったかを比率であらわします。大空町の算定結果は次表のとおりとなりました。平成20年度決算時から**2.0ポイント改善したことになります。**

全道平均と比較すると「高い」と言わざるを得ませんが、今後も着実に改善していくと見込んでおり、**平成24年度決算で18%未満にすることを当面の目標**としています。数値を下げることはばかりにとらわれるのではなく、「必要な投資」「身の丈に合った投資」をしっかりと見極めて取り組むことが大切だと考えています。

H21決算	H20決算	比較	全道平均
21.4%	23.4%	▲2.0%	13.8%

④将来負担比率

町債などの借金の残高や職員全員が自己都合退職した場合の退職金の見込み額など将来負担する可能性がある額が標準財政規模（※1）に対してどれだけあるかを指標化したものです。大空町の算定結果は次表のとおりとなりました。平成20年度決算と比較すると**27.5ポイント改善したことになります。**高金利の借金を繰り上げて返済したことや、職員数を減らしていることなどにより将来の負担として計算される額が減りました。

町債の残高は、平成18年3月の合併時と平成21年度末を比較すると、合併後の**4年間で31億7千万円減少**しています。

H21決算	H20決算	比較	全道平均
89.8%	117.3%	▲27.5%	116.4%

⑤資金不足比率

区分上公営企業に区分される簡易水道事業・下水道事業・個別排水処理事業の各特別会計の赤字の額が使用料収入などの営業収益に対してどれだけあったかを比率であらわします。

大空町は3事業会計とも黒字となっておりますので、該当がありません。

《町債残高》

合併時 207億9,000万円
 ↓ 31億7千万円減少
 平成21年度末 176億2,000万円

《基金等残高》

合併時 32億3,392万円
 ↓ 2億1千万円減少
 平成21年度末 30億2,268万円

※1 標準財政規模

町税や地方交付税などその年度に標準的に収入されるであろうと思われる額です。大空町の平成21年度一般会計歳入総額は90億円ですが、標準財政規模は52億円です。国や道からの補助金や使用料、手数料などは、標準財政規模には含まれないので、歳入総額よりも小さな規模になります。